

復興庁 平成30年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した復興庁の財務状況を開示。なお、平成25年度から一般会計を所管しておらず、特別会計のみ所管している。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

復興庁の業務等の概要

- 復興庁の所掌する業務の概要
(1) 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第2条の基本理念にのっとり、東日本大震災(平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること。
(2) 東日本大震災復興基本法第2条の基本理念にのっとり、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。
- 定員(平成30年度予算定員)
東日本大震災復興特別会計の予算定員は210名である。
- 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額: 7,368億円
支出済歳出額: 285億円
剰余金 7,082億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高5,418億円、本年度公債発行額なし、本年度利払費42億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	735	664	△71	未払金	2	1	△0
未収金	0	-	△0	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	1	1	0
その他の債権等	1	1	0	その他の債務等	0	-	△0
有形固定資産	0	0	△0				
物品	0	0	△0				
無形固定資産	0	0	△0				
				負債合計	4	3	△0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	733	662	△71
資産合計	737	665	△71	負債及び資産・負債差額合計	737	665	△71

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	1	2	0
賞与引当金等繰入額	0	0	0
退職給付引当金等繰入額	0	0	0
補助金等	9	13	3
委託費等	8	7	△0
庁費等	3	4	0
その他の経費	0	0	△0
減価償却費	0	0	△0
支払利息	0	0	△0
資産処分損益	0	0	△0
本年度業務費用合計	24	28	4

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,140	733	△407
本年度業務費用合計(A)	△24	△28	△4
財源合計(B)	△383	△43	340
配賦財源	△384	△44	340
自己収入	1	0	△0
無償所管換等	0	△0	△0
本年度末資産・負債差額	733	662	△71
(参考) (A)+(B)	△407	△71	336

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	736	664	△71
財源	761	692	△68
業務支出	△24	△28	△3
財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	735	664	△71
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	735	664	△71

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	6,642億円 (△717億円)
…日本銀行預金	6,642億円 (△717億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金 △717億円
- 業務費用計算書
補助金等 37億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成30年度業務費用合計と財源合計との差額 △713億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…前年度剰余金受入 △4,083億円
業務支出…補助金等 △34億円